

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第71期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社 (旧会社名：小田急建設株式会社)
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd. (旧英訳名:Odakyu Construction Co.,Ltd.) (注)平成20年6月26日開催の定時株主総会の決議により、平成20年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 義明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 川西 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 川西 誠二
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区平沼1丁目19番5号) 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第67期 平成17年3月	第68期 平成18年3月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	82,646	84,152	91,891	80,422	74,409
経常利益 (百万円)	1,266	1,311	2,922	1,338	2,044
当期純利益 (百万円)	204	491	590	471	357
純資産額 (百万円)	7,928	9,487	9,848	8,410	8,038
総資産額 (百万円)	69,765	71,870	75,260	67,200	68,201
1株当たり純資産額 (円)	364.62	436.08	426.61	387.35	370.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.91	21.80	27.22	21.73	16.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.4	13.2	12.3	12.5	11.8
自己資本利益率 (%)	2.6	5.6	6.3	5.3	4.3
株価収益率 (倍)	39.3	16.8	12.6	10.9	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,982	358	5,594	2,036	4,025
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41	489	191	1,612	602
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,608	956	682	1,429	221
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,637	7,550	12,271	11,265	7,621
従業員数 (人)	1,021	1,032	1,042	914	890

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	74,126	78,950	86,200	74,032	71,098
経常利益 (百万円)	1,199	1,252	2,832	1,192	1,925
当期純利益 (百万円)	320	430	534	923	301
資本金 (百万円)	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086
発行済株式総数 (株)	21,720,000	21,720,000	21,720,000	21,720,000	21,720,000
純資産額 (百万円)	7,182	8,568	8,359	8,050	7,630
総資産額 (百万円)	64,277	67,454	69,125	64,399	65,454
1株当たり純資産額 (円)	330.78	393.94	384.99	370.76	351.43
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
[内1株当たり中間配当額]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.76	19.17	24.63	42.55	13.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.2	12.7	12.1	12.5	11.7
自己資本利益率 (%)	4.6	5.5	6.3	11.3	3.8
株価収益率 (倍)	23.7	19.1	13.9	5.5	13.0
配当性向 (%)	33.9	26.1	20.3	11.8	36.0
従業員数 (人)	853	860	865	829	800

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

### 沿革

明治2年10月	野村組を創業、土木建築請負業を開始
昭和14年1月	株式会社野村組（資本金15万円）を設立
昭和23年7月	社名を野村工事株式会社に変更
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第195号の登録
昭和28年6月	初台運送株式会社（平成20年10月に社名をケンキー設備工業株式会社へ変更:現連結子会社）を設立
昭和30年8月	横浜支店を設置
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	名古屋支店を設置
昭和46年3月	新社屋が完成し、本店を現在地の新宿区西新宿に移転
昭和46年11月	社名を小田急建設株式会社に改め、小田急グループに参画
昭和48年7月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特48）第1310号を受く（以後許可更新）
昭和48年10月	大阪支店を設置
昭和48年11月	東京証券取引所市場第一部に昇格上場、プレハブ工場操業開始
昭和48年12月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1723号を取得（以後免許更新）
昭和58年4月	株式会社フラッグス（現持分法適用関連会社）を設立
昭和61年12月	小田急建材ベστοン株式会社の株式取得
平成元年6月	小田急設備株式会社（現株式会社小田急エンジニアリング）を設立
平成元年6月	東京支店を設置
平成2年2月	仙台営業所を東北支店に昇格
平成3年6月	関東支店を設置
平成10年6月	関東支店、東京支店および横浜支店を廃止
平成11年6月	神奈川PC工場（プレハブ工場）を休止
平成16年3月	小田急建材ベστοン株式会社 事業停止
平成18年6月	東北支店を廃止
平成19年4月	大阪支店を廃止
平成19年4月	横浜支店を設置
平成20年3月	小田急設備株式会社（現株式会社小田急エンジニアリング）の株式譲渡
平成20年4月	大和ハウスグループに参画
平成20年10月	社名を大和小田急建設株式会社に変更

### 3【事業の内容】

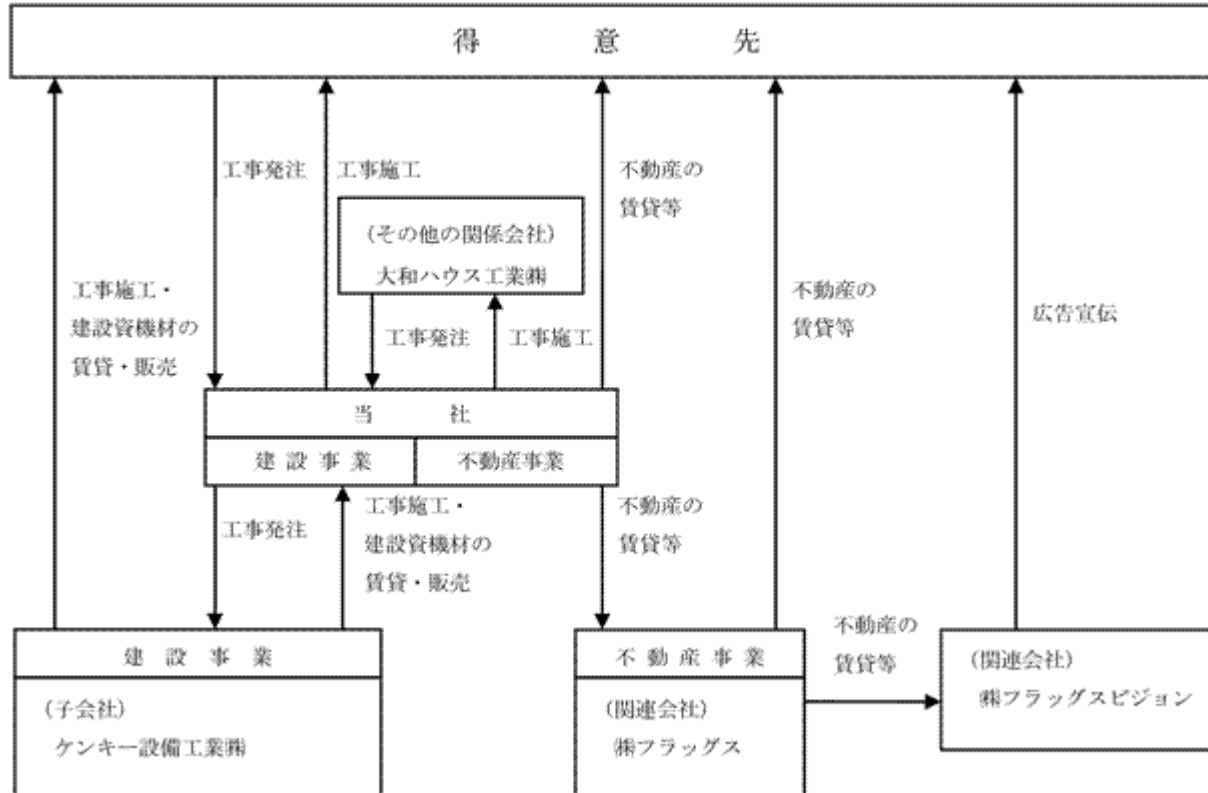
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主として建設事業を営んでおり、その他の関係会社(大和ハウス工業株式会社)から建設工事の一部を受注しております。

また、当社、連結子会社(ケンキー設備工業株式会社)、持分法適用関連会社(株式会社フラッグス)及び持分法非適用関連会社(株式会社フラッグスビジョン)が営んでいる主な事業内容とその企業集団における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連を示せば次のとおりであります。

建設事業は、当社、ケンキー設備工業株式会社が営んでおり、当社は、ケンキー設備工業株式会社に対して工事の一部を発注しております。なお、ケンキー設備工業株式会社は、建設資機材の賃貸・販売等を行っており、当社は、その一部を賃借・購入しております。

不動産事業は、主として当社及び株式会社フラッグスが営んでおり、当社は、株式会社フラッグスに対して土地を賃貸しております。また、株式会社フラッグスは、株式会社フラッグスビジョンに建物の一部を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の子会社であるケンキー工業株式会社は、平成20年10月1日からケンキー設備工業株式会社に商号変更しております。

## 4【関係会社の状況】

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
大和ハウス工業(株) (注)2.3	大阪市 北区	110,120	住宅事業、 商業建築事業、 リゾート・スポーツ 施設事業、 ホームセンター事業	被所有 33.1	当社グループに対し、建 築工事の発注を行って おります。 役員の兼任...有

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
ケンキー設備工業(株)	東京都 世田谷区	50	建設事業	所有 100.0	当社の建設事業におい て、施工協力しており ます。 役員の兼任...有

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)フラッグス	東京都 新宿区	80	不動産事業	所有 43.9	当社の所有している土 地を、賃借しておりま す。 役員の兼任...有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 親会社であった小田急電鉄株式会社は、平成20年4月1日に同社が保有する当社株式7,168,000株を大和ハウス工業株式会社へ譲渡いたしました。これにより、大和ハウス工業株式会社はその他の関係会社となり、小田急電鉄株式会社は親会社ではなくなりました。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	747
不動産事業	9
全社(共通)	134
合計	890

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
800	42.6	18.5	7,123,637

(注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

## (3) 労働組合の状況

大和小田急建設労働組合と称し、昭和52年3月2日結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は523名であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税抜きの金額で表示しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が続くなか、製造業を中心に生産活動の縮小や設備投資の抑制など、実態経済に大きな影響を及ぼしました。特に昨年10月以降はいわゆるリーマンショックを機に世界同時不況が急速に波及し、企業業績や株式相場は極めて厳しい状況に直面いたしました。また、企業業績の悪化は雇用・所得環境にも深刻な影響を及ぼしました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、金融不安や金融収縮の影響で不動産市況の悪化が進み、ゼネコン、マンションデベロッパーの破綻が相次ぎました。また、公共投資は依然として減少傾向が続いており、民間建設投資も国内企業の収益悪化に伴い、大変厳しい環境のなかで推移いたしました。

このような状況のもと、当社は平成20年4月1日付で大和ハウスグループの一員となり、さらなる企業価値の向上を目指しております。また、同日付で小田急グループの鉄道メンテナンス事業の再編に伴い、当社の軌道保守管理業を吸収分割により小田急設備株式会社（現株式会社小田急エンジニアリング）に承継するとともに、同年5月1日付で同社の建築設備業を当社の子会社であるケンキー工業株式会社（現ケンキー設備工業株式会社）が継承いたしました。さらに当社は、同年10月1日付で商号を小田急建設株式会社から大和小田急建設株式会社に変更するとともに、当社の子会社であるケンキー工業株式会社がケンキー設備工業株式会社に商号変更いたしました。

当社グループでは、大和ハウスグループへの参画初年度にあたり平成22年度を最終年度とする「第一次経営3ヵ年計画」を策定し、営業力の強化、コスト競争力の強化、不動産開発力の強化、技術開発力の強化、経営基盤の強化を経営課題として掲げ、積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の受注工事高につきましては、官公庁工事が前年同期比1.0%増、民間工事が29.0%減となり、総受注工事高は前年同期比25.7%減の622億3千2百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約70%、土木工事が約30%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約15%、民間工事が約85%であります。

当連結会計年度の主な受注工事につきましては、豊田市（仮称）豊田市緑のリサイクル施設建設工事、大和ハウス工業（仮称）プレミスター之江新築工事、小田急電鉄小田急経堂ビル解体工事、名古屋市大治浄水場第5沈殿池築造工事（その2）、大日本印刷区道34-190号線（中根坂）整備工事などであります。

次に完成工事高につきましては、前年同期比7.4%減の734億1千1百万円となりました。工事別内訳は建築工事が約71%、土木工事が約29%となり、発注者別内訳では、官公庁工事が約10%、民間工事が約90%であります。

当連結会計年度の主な完成工事につきましては、国土交通省関東地方整備局横浜気象台増築棟建築その他工事、小田急電鉄「小田急センチュリービル」空調・給排水設備更新工事、大和ハウス工業（仮称）田園調布プロジェクト新築工事、国土交通省近畿地方整備局立野地区防災拠点整備工事、豊田通商（仮称）ハーベストタウン三浦造成工事などであります。

この完成工事高に不動産販売および賃貸などの兼業事業売上高9億9千8百万円を加えた総売上高は前年同期比7.5%減の744億9百万円となりました。

営業利益につきましては、原価率の改善および不採算工事の減少などにより、前年同期比58.1%増の21億4千万円となり、経常利益につきましても前年同期比52.8%増の20億4千4百万円となりました。当期純利益につきましては、特別利益に軌道事業移転利益7億9千1百万円などを計上しましたが、投資有価証券の時価下落による評価損失14億3千万円などを特別損失に計上し、また法人税、住民税及び事業税が増加したことにより、前年同期比24.3%減の3億5千7百万円となりました。



事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高につきましては、当連結会計年度の受注低迷が響き、前年同期比7.4%減の734億1千1百万円となりました。営業利益につきましては、調達価格の見直しおよび経費削減を含めた原価圧縮が奏功し、工事全般にわたり原価率の改善に繋がったことに加え、不採算工事が減少したことなどにより、前年同期比81.3%増の19億1千7百万円となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、販売用不動産の売却額の減少により前年同期比13.9%減の9億9千8百万円となりました。営業利益につきましては、一部の販売用不動産において収益性の低下に基づく簿価切り下げの影響により、前年同期比24.9%減の2億2千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は76億2千1百万円(前年同期比32.4%減)となり前連結会計年度に比べ36億4千4百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、40億2千5百万円(前連結会計年度は20億3千6百万円の獲得)となりました。これは主に進行基準適用工事による売上が増加したことにより、売上債権が69億7千2百万円増加したため資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、6億2百万円(前連結会計年度は16億1千2百万円の使用)となりました。これは主に固定資産の取得による支出2億3千2百万円があったものの、事業移転による収入8億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、2億2千1百万円(前年同期比84.5%減)となりました。これは借入金の純減による支出1億9百万円、配当金の支払額1億8百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	83,702	100.0	62,232	100.0
合計	83,702	100.0	62,232	100.0

## (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	79,262	98.6	73,411	98.7
不動産事業	1,159	1.4	998	1.3
合計	80,422	100.0	74,409	100.0

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。  
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
 3. 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は下記のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小田急電鉄株	31,614	39.3	23,942	32.2

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、『第一次経営3ヵ年計画』において、5つの経営課題として[営業力の強化][コスト競争力の強化][不動産開発力の強化][技術開発力の強化][経営基盤の強化]を掲げております。そのなかで、重要かつ早急に解決すべき課題を[営業力の強化]と[コスト競争力の強化]として位置づけました。全役職員は強い意志と信念を持ち、一丸となって、その課題解決に取り組んでまいります。[営業力の強化]といたしましては、情報力・技術力・提案力を強化し、受注の拡大を進めてまいります。民間工事につきましては、「設計力・企画提案力のレベルアップによる特命設計・施工物件の受注拡大」、「大和ハウスグループへの営業展開による受注開拓」および「小田急グループとの信頼関係の維持による受注確保」を目指し、品質・技術・コスト面の強化を図ってまいります。また、新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでまいります。官公庁工事につきましては、総合評価方式への対応力を強化し、施工実績と技術力の維持・向上を考慮して、受注を確保してまいります。[コスト競争力の強化]といたしましては、購買（調達）力の強化に取り組むとともに、施工体制、施工プロセスの効率化を図り、品質・コスト・スピードの向上を目指してまいります。

IT化におきましては、作業所をネットワークする原価管理システム・財務会計システムの定着を推進し、情報技術の活用による業務の効率化、迅速化に努めるとともに、情報管理体制の整備に取り組んでまいります。

CSR(企業の社会的責任)におきましては、すべてのステークホルダー(利害関係者)からの要請に応えられるよう、適時かつ適正な情報の開示に努めてまいります。また、リスク管理体制の維持、内部監査体制の強化により、会社法・金融商品取引法等関係法令への適切な対応を行うとともに、内部統制システム(IT統制含む。)の運用・定着・改善を実施してまいります。品質・環境への取り組みにおきましては、ISO規格に基づく品質環境マネジメントシステムの確実な運用・改善により、確かな品質の提供と環境保全に対する社会的責務の遂行に努めるとともに、環境報告書の継続的な発行を通じて、環境保全活動の徹底と環境負荷の低減を推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。当社グループは以下のリスクを認識したうえで、発生の抑制・回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 資材価格の変動

当社グループは、主として建設業を営んでおります。そのため、鋼材等の原材料及び石油価格高騰に伴う石油二次製品等の急激な高騰は、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 官公庁工事の減少

予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引先の倒産等

当社グループは受注先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、受注契約時から入金されるまでの間、相手先の信用リスクを抱えているため、受注先の予期せぬ経営・財務状態の悪化により、債権等の回収が困難となる事態が発生する可能性があります。

##### (4) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 資産保有

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しております。時価の急激な下落が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

##### (建設事業)

当社グループは、建設事業に密着した研究開発を進めております。

平成21年3月31日現在、研究開発は当社技術統括部技術課を中心に推進しております。研究スタッフは全体で13名、総従業員の約1.5%にあたります。

当連結会計年度における建設事業の研究活動の状況は、当社を中心に設計・施工技術の研究開発等を行っております。研究テーマとして、建築分野では高層建物および中層建物の耐震設計に関する研究、土木分野では基礎杭や地中構造物の耐震性および不整形地盤の地震時応答に関する研究を推進しております。また、維持・管理分野として赤外線法を用いた外壁等の劣化診断に関する研究を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は1億2百万円であります。

##### (不動産事業)

特段の研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における、資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断・評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は744億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億1千2百万円の減少となりましたが、原価率の改善および不採算工事の減少などにより、営業利益は21億4千万円となり、前連結会計年度に比べ7億8千6百万円の増加となりました。

なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績の項目をご参照ください。

#### 営業外損益及び経常利益

経常利益は20億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ7億5百万円の増加となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

当期純利益は、3億5千7百万円となりました。特別利益に軌道事業移転利益7億9千1百万円などを計上しましたが、投資有価証券の時価下落による評価損失14億3千万円などを特別損失に計上し、また法人税、住民税及び事業税が増加したことにより、前連結会計年度に比べ1億1千4百万円の減少となりました。

### (3)経営戦略の現状と見通し

建設業界を取り巻く環境につきましては、民間工事が実態経済の悪化を受けて設備投資の延期や抑制が強まるなど、厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処すべく、「第一次経営3ヵ年計画」の経営課題を推進し、目標達成に向けて邁進してまいります。

(4)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産の残高は682億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1百万円の増加となりました。主なものといたしましては、時価下落により投資有価証券が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

負債

負債の残高は601億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億7千3百万円の増加となりました。主なものといたしましては、支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

純資産

純資産の残高は80億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円の減少となりました。主なものといたしましては、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は11.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイントの減少となりました。

(5)キャッシュ・フロー指標のトレンド

項目	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 ( % )	13.2	12.3	12.5	11.8
時価ベースの自己資本比率 ( % )	11.1	9.9	7.6	5.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ( 倍 )	55.1	3.4	8.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 倍 )	1.6	22.4	7.4	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成21年3月期の連結会計年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、建設業界を取り巻く環境は、政府建設投資の縮小が今後も継続する見通しであり、厳しい受注環境が続くものと思われま。

このような状況において、当社グループは大和ハウス工業株式会社との業務提携効果を発揮し、大和ハウスグループとの信頼・協力関係の構築、小田急グループとの営業面における協力関係を維持していくとともに、お客様の満足を追求するための商品やサービスを提供し、総合建設会社としての存在意義を獲得していくことで、企業価値を向上させ、常に成長、発展していく企業を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当社の軌道保守管理業を吸収分割により株式会社小田急エンジニアリングに承継したことに伴い固定資産8,701千円を譲渡しております。

(不動産事業)

当連結会計年度は、特記事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェア		合計
本社 (東京都新宿区) (注)2	2,086,361	37,449	13,585,286 (46,754.53) [949.05]	14,197	275,966	15,999,260	699
横浜支店 (横浜市西区)	34,920	3,112	137,340 (387.96)	-	-	175,372	55
名古屋支店 (名古屋市千種区)	3,571	236	-	-	-	3,808	46

(注)1. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいますが、大半の設備は不動産事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は年間189,210千円であり、土地の面積については、[ ]内に外書きで示しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア		合計
ケンキー設備工業㈱	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	8,342	126,096	-	2,855	137,294	90
		不動産事業	8,139	-	10,603 (1.24)	-	18,742	-

(3) 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	所在地	土地 (㎡)	建物 (㎡)
大和小田急建設(株)	賃貸用土地及び建物	東京都新宿区 (賃貸用土地)	712.07	-
		神奈川県海老名市 (賃貸用倉庫)	10,423.72	15,991.72
		神奈川県愛甲郡愛川町 (賃貸用倉庫)	13,181.64	6,697.06

## (4) リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース 期間 (年)	年間リース料 (千円)
大和小田急建設(株)	本社	建設事業	事務所内什器備品	1式	5	10,674
			設計部コンピューター	1式	4	8,542
			P B Xサーバー機器	1式	8	6,033
			L A N設備	1式	8	4,020

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (建設事業)

経常的な機械設備等の更新を除き、特記すべき設備の新設及び除却等の計画はありません。

## (不動産事業)

設備の新設及び除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数500株
計	21,720,000	21,720,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和47年12月1日 (注)	6,520,000	21,720,000	326,000	1,086,000	1,049,000	1,561,846

(注) 株主割当 1:0.1 無償 1,520千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

第三者割当 有償 5,000千株

発行価格 275円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	16	103	17	-	2,504	2,665	-
所有株式数(単元)	-	6,081	219	23,864	628	-	12,588	43,380	30,000
所有株式数の割合(%)	-	14.01	0.50	55.02	1.45	-	29.02	100	-

(注) 1. 自己株式9,161株は、「個人その他」に18単元および「単元未満株式の状況」に161株を含めて記載しております。

なお、自己株式9,161株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は、8,661株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号	7,168,000	33.00
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,360,255	10.87
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	600,000	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	516,700	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510,000	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	506,700	2.33
大和小田急建設持株会	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号	467,044	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	433,500	2.00
株式会社アイピー二十一	東京都千代田区神田神保町1丁目20番地	250,000	1.15
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	240,000	1.10
計	-	13,052,199	60.09

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった大和ハウス工業株式会社は、平成20年4月1日付で小田急電鉄株式会社より7,168,000株を取得したため当事業年度末では主要株主となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,681,500	43,363	-
単元未満株式	普通株式 30,000	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	43,363	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、18,500株(議決権の数37個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	8,500	-	8,500	0.04
計	-	8,500	-	8,500	0.04

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めて記載しております。

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	877	170,088
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,661	-	8,661	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、内部留保の充実を図りながら、財務体質の改善に努めるとともに、収益力の向上に向けて経営基盤の強化を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、平成21年6月25日開催の定時株主総会にて決議し、1株当たり5円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、36.0%となりました。なお、配当金の総額は、108,556,695円であります。

また、次期の期末配当につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり5円を予定しております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	395	439	399	398	260
最低(円)	255	285	282	188	134

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	202	181	200	195	190	190
最低(円)	134	158	160	156	167	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		高村 義明	昭和17年7月20日生	昭和40年4月 大和団地株式会社入社 昭和60年6月 同取締役就任 昭和62年6月 同常務取締役就任 平成3年6月 同専務取締役就任 平成3年10月 同東京支店長 (平成13年4月 大和ハウス工業株式会社が大和団地株式会社を吸収合併) 平成13年4月 大和ハウス工業株式会社取締役就任 平成13年5月 株式会社寿恵会代表取締役社長就任 平成16年4月 同代表取締役会長就任(現任) 平成16年6月 大和ハウス工業株式会社常務取締役就任、管理本部副本部長 平成17年4月 同経営企画本部部長 平成18年6月 大和工商リース株式会社(現大和リース株式会社)代表取締役会長就任 平成20年4月 大和リース株式会社取締役就任 平成20年4月 当社顧問就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	4,000
常務取締役	鉄道事業本部長	久保 義晴	昭和24年12月13日生	昭和48年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成11年6月 同管財部長 平成14年6月 当社取締役就任、建築本部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員就任、建築事業本部長兼リニューアル事業本部担当 平成19年4月 当社取締役常務執行役員、鉄道事業本部長兼管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役就任、鉄道事業本部長 平成20年6月 当社常務取締役鉄道事業本部長兼技術統括部担当 平成21年6月 当社常務取締役鉄道事業本部長兼安全環境部担当(現任)	(注)5	7,000
常務取締役	横浜支店長	中村 剛	昭和26年5月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営本部人事部長 平成15年6月 当社執行役員就任、経営本部副本部長兼経営本部人事部長 平成17年6月 当社取締役就任、経営本部長兼経営本部人事部長 平成18年2月 当社取締役執行役員経営本部長 平成19年4月 当社取締役執行役員横浜支店長 平成19年6月 当社常務取締役就任、横浜支店長(現任)	(注)5	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	建設事業本部長	若林 義男	昭和21年12月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社東京支店建築工事部長 平成10年6月 当社建築本部建築工事部長 平成11年6月 当社取締役就任、建築本部副本部長 平成14年6月 当社取締役東北支店長 平成15年6月 当社常務執行役員就任、東北支店長 平成16年6月 当社常務執行役員、支店統括本部長 平成17年6月 当社常務執行役員、営業本部副本部長兼営業本部首都圏営業推進本部長 平成18年3月 当社常務執行役員、営業本部長兼営業本部首都圏営業推進本部長兼支店統括本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員就任、営業本部長、名古屋支店および大阪支店担当 平成19年4月 当社取締役常務執行役員、建築事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役就任、建築事業本部長 平成20年6月 当社常務取締役建設事業本部長 平成21年6月 当社常務取締役建設事業本部長兼技術統括部担当(現任)	(注)5	12,000
取締役	建設事業本部副本部長兼建設事業本部大阪支店長	中田 恭治	昭和23年11月8日生	昭和48年10月 大和ハウス工業株式会社入社 平成13年10月 同本店鋼管構造・建築事業部第三営業部部長 平成14年4月 同社長室経営戦略部鋼管構造・建築事業グループ(官公庁担当)部長 平成14年10月 同営業本部事業推進部システム建築グループ(西日本担当)グループ長 平成15年4月 同本店鋼管構造・建築事業部営業部部長 平成16年4月 同本店建築事業部事業部長 平成20年4月 当社建築事業本部長 平成20年6月 当社取締役就任、建設事業本部副本部長兼建設事業本部西日本担当兼建設事業本部大阪支店長(現任)	(注)5	2,000
取締役	管理本部長兼管理本部経理部長	藤 謙一郎	昭和27年11月20日生	昭和51年4月 大和施設株式会社入社 昭和53年11月 大和ハウス工業株式会社入社 平成17年4月 同札幌支店管理部部长 平成18年4月 同東京支社経理部部长 平成20年4月 当社管理本部部长 平成20年6月 当社取締役就任、管理本部副本部長兼管理本部経理部長 平成21年4月 当社取締役管理本部長兼管理本部経理部長(現任)	(注)5	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	建設事業本部 副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼建設事業本部建築第二営業部長	安井正春	昭和29年4月12日生	昭和55年6月 大和ハウス工業株式会社入社 平成15年4月 同富山支店長 平成20年4月 当社建築事業本部部長 平成20年6月 当社取締役就任、建設事業本部副本部長兼建設事業本部東日本担当兼鉄道事業本部副本部長 平成20年12月 当社取締役建設事業本部副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼東日本担当兼沖縄営業所担当兼鉄道事業本部副本部長 平成21年4月 当社取締役建設事業本部副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼建設企画部担当兼東日本担当兼沖縄営業所担当 平成21年6月 当社取締役建設事業本部副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼建設事業本部建築第二営業部長兼建設企画部担当兼東日本担当兼沖縄営業所担当(現任)	(注)5	2,500
取締役	リニューアル 事業本部長	吉田一男	昭和22年4月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役就任、建築本部副本部長 平成15年6月 当社常務執行役員就任、建築本部副本部長 平成17年6月 当社常務執行役員、リニューアル事業本部長 平成19年6月 当社取締役就任、リニューアル事業本部長(現任)	(注)5	7,500
取締役	名古屋支店長	高橋年秋	昭和25年11月8日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年6月 当社土木本部土木事部長 平成14年6月 当社土木本部副本部長兼土木本部土木統括部長 平成15年6月 当社執行役員就任、土木本部副本部長兼土木本部土木統括部長 平成17年6月 当社執行役員、技術本部長 平成18年6月 当社執行役員、営業本部副本部長兼営業本部営業統括部長 平成19年4月 当社執行役員、建築事業本部副本部長兼建築事業本部建築統括部長 平成19年6月 当社取締役就任、名古屋支店長(現任)	(注)5	6,500
取締役	建設事業本部 副本部長	島敏幸	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成12年10月 同東京本店標準建築事業部工事部長 平成16年12月 同東京支社建築事業部工事部長 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役就任、建設事業本部副本部長兼全社施工・購買担当(現任)	(注)5	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山木利満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成8年6月 同広報部長 平成9年6月 同総務部長兼秘書室長 平成10年6月 同総務部長兼秘書室長兼広報部長 平成11年6月 同取締役就任、人事部長 平成13年6月 同常務取締役就任、同執行役員就任 (秘書室、総務部、法務部、広報部、営業推進部、人事部担当) 平成13年6月 小田急コンピュータシステム株式会社代表取締役社長就任 平成13年7月 小田急グループ健康保険組合理事長就任(現任) 平成15年4月 小田急電鉄株式会社常務取締役執行役員総務部長兼秘書室長 平成15年6月 同代表取締役専務取締役執行役員就任(総務部、広報部、営業推進部、人事部担当) 平成15年9月 箱根登山鉄道株式会社代表取締役副社長就任(注)5 平成16年6月 箱根施設開発株式会社代表取締役社長就任 平成16年10月 小田急箱根ホールディングス株式会社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 小田急電鉄株式会社代表取締役副社長執行役員グループ経営企画本部長(総務部、広報部、営業推進部、人事部担当) 平成17年6月 株式会社小田急グループマテリアルズ代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 小田急電鉄株式会社代表取締役副社長執行役員経営企画本部長(人事部担当) 平成19年6月 同代表取締役副社長執行役員経営政策本部長(人事部担当)(現任)	(注)5	-
取締役		大野直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成12年4月 同執行役員就任 平成12年6月 同取締役就任 平成13年4月 同住宅事業本部副本部長兼近畿地区長兼大阪本店長 平成14年4月 同常務取締役就任、大阪本店長 平成16年4月 同専務取締役就任、営業本部副本部長、東京支社長 平成19年4月 同代表取締役副社長就任(現任)、営業本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		青木重道	昭和21年1月10日生	昭和43年3月 小田急電鉄株式会社入社 平成7年6月 同運輸計画部部長 平成8年6月 国際観光株式会社総務部長 (現 株式会社小田急リゾート) 平成9年6月 同取締役就任 平成11年6月 同常務取締役就任 平成13年6月 同専務取締役就任 平成14年4月 株式会社小田急ホテルズアンドリゾート専務取締役就任 平成14年11月 国際観光株式会社代表取締役専務取締役就任 (現 株式会社小田急リゾート) 平成15年6月 株式会社小田急レストランシステム代表取締役専務取締役就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	8,000
常勤監査役		高野正治	昭和23年4月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 株式会社フラッグス取締役就任 平成17年6月 同代表取締役社長就任 平成17年9月 同取締役就任 平成18年6月 同監査役就任(現任) 平成18年6月 当社執行役員就任、経営本部副本部長兼経営本部経理部長 平成19年4月 当社執行役員、管理本部副本部長兼管理本部経理部長 平成19年6月 当社管理本部副本部長兼管理本部経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6,530
監査役		寺田良造	昭和21年9月30日生	昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成11年4月 同標準建築事業本部商品開発部部長 平成12年4月 同執行役員 平成16年4月 同技術本部建築系設計推進部長 平成18年4月 同上席執行役員 平成20年4月 同取締役上席執行役員兼技術本部副本部長 平成21年6月 同監査役就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						68,530

- (注) 1. 取締役山木利満および大野直竹の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役青木重道および寺田良造の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成25年6月開催予定の第75回定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成24年6月開催予定の第74回定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間で、平成22年6月開催予定の第72回定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとして認識し、経営の効率化、意思決定の迅速化を図るほか、経営の透明性の確保に向けた取り組みを行っております。
- また、経営の透明性においては、適時適正な情報開示（ディスクロージャー）を確保するため、情報開示に関するチェック機関として情報開示委員会を設置し、経営の透明性の確保に努めております。
- ・企業の社会的責任については、役職員一人ひとりが遵守すべきものとしての「大和ハウスグループ企業倫理綱領」のほか「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備に努めております。
- ・これらの取り組みにより、経営の透明性を図りながら経営の効率化を図ることが当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方であり、

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ア 会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・平成21年6月26日現在、取締役は12名おり、取締役会における経営監督機能の強化を目的に、うち2名は社外取締役であります。また、監査役は3名おり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視するため2名が社外監査役であります。

#### イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・業務の効果的・効率的な推進と収支責任の明確化を図るため事業本部制へ移行するとともに、簡素化した業務組織にしております。この業務組織の主眼であります「経営戦略のスピーディな実行」「業務執行に関する意思決定の迅速化」を確実なものとするため事業本部長は取締役とし、権限の集中を図り、機動性を最大限に活かした体制といたしました。
- ・経営の基本方針その他重要な事項を決定する取締役会は毎月1回以上開催しております。
- ・平成21年2月20日開催の取締役会において、法の理念の下、コーポレートガバナンスのより徹底を図るため、リスク管理体制の強化などを中心に「内部統制システム構築の基本方針」を改定いたしました。これにより、会社業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応も進めており、会社を取り巻く環境の変化に応じて見直しを行い、その改善・充実を図るものであります。
- ・当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、次のとおりです。

##### a 「内部情報管理規則」を制定し、実行しております。

本規則では、重要情報についての取扱い、重要情報の具体的例示及び重要情報の判断についての確認方法等を規定しております。また、本規則の周知徹底を図るため社内ホームページに掲載し、役職員は何時でも閲覧できるようにしております。

##### b 情報管理責任者（総務部長）を定め、内部情報管理規則に基づき重要な情報はすべて情報管理責任者に報告されるシステムとなっております。

##### c 情報の適時適正な開示、情報の正確性を確保するための機関として情報開示委員会を設置しており、情報の確認及び開示の可否の判断等を行っております。なお、開示内容について疑義がある場合は、情報開示委員会においてアドバイザーである弁護士、公認会計士等より助言、指導を受けることとしております。

また、会社情報の開示基準に関して疑義がある場合は、東京証券取引所に事前相談を行い、開示すべき情報に漏れがないように努めております。

##### d 会社情報の開示にあたっては、諸法令、上場管理規程に定める重要事実に該当しない情報であっても社会的要請があると判断されるものについてはできる限り情報開示に努めております。

##### e 情報開示委員会では、有価証券報告書等の提出にあたり、その内容が関係法令を遵守した適正なものであるかを確認いたしております。

#### ウ 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査につきましては、社長直轄組織として監査部を設置しております。監査部は事業活動全般の適法、適正かつ効率的な遂行の検証及び金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価・監査を行っております。要員は5名であります。内部監査の結果については、取締役及び監査役に報告するとともに該当部門に対して改善指導等を実施しております。
- ・監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役を含めた経営の職務執行状況を監査しております。
- ・監査役会と会計監査人とは、定例的な会合により、年間計画の確認、四半期決算監査、期末決算監査における意見交換を行い、その他現金・有価証券実査の立会などを実施しております。

## エ 会計監査の状況

- ・当社は、監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法人又は同法人業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりです。

代表社員 業務執行社員 永野 敬

業務執行社員 遠山 景一

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

## オ 社外取締役及び社外監査役との関係

当有価証券報告書提出日現在におきましては、当社の社外取締役及び社外監査役はいずれも当社の主要株主であります大和ハウス工業株式会社及び小田急電鉄株式会社の出身であります。当該2社は、当社との間で工事の請負等の取引を行っており、また、当社の事業の部類に属する取引を行っております。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、当社の社外取締役個人及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループのリスク管理体制を体系的に定めるため、平成20年10月にリスク管理規程を制定いたしました。リスク管理委員長は、リスクの予防に努めるほか、リスク管理規程に基づき想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備いたします。

また、「コンプライアンス委員会」をリスク管理委員会の下部組織と位置付け、「コンプライアンスマニュアル」「コンプライアンスホットライン規則」により、コンプライアンスに特化した体制を整備しております。

## 役員報酬の内容・取締役及び監査役の報酬について

### 取締役及び監査役の報酬について

取締役に支払った報酬の総額	13名	154,917千円
監査役に支払った報酬の総額	4名	21,963千円
うち社外役員に支払った報酬の総額	4名	12,882千円

### 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。さらに取締役の選任の決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-
連結子会社	-	-
計	26,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、爽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,484,040	7,621,252
受取手形・完成工事未収入金等	21,097,561	28,070,551
販売用不動産	1,056,221	664,063
未成工事支出金	<sup>1</sup> 8,233,883	<sup>1</sup> 7,363,108
その他のたな卸資産	310,960	-
材料貯蔵品	-	293,628
繰延税金資産	409,516	493,448
預け金	9,781,904	-
その他	<sup>5</sup> 692,179	1,922,496
流動資産合計	43,066,268	46,428,550
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,535,415	5,486,909
減価償却累計額	3,245,052	3,345,573
建物・構築物(純額)	2,290,363	2,141,335
機械、運搬具及び工具器具備品	1,021,351	1,035,240
減価償却累計額	809,956	868,345
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	211,395	166,895
土地	<sup>3, 4</sup> 13,757,117	<sup>3, 4</sup> 13,733,230
リース資産	-	17,674
減価償却累計額	-	3,477
リース資産(純額)	-	14,197
有形固定資産計	16,258,876	16,055,658
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	283,152	278,821
無形固定資産計	301,335	297,004
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2, 3</sup> 5,891,840	<sup>2, 3</sup> 3,602,837
繰延税金資産	748,138	1,151,412
その他	952,386	733,192
貸倒引当金	18,621	67,073
投資その他の資産計	7,573,744	5,420,369
固定資産合計	24,133,956	21,773,032
資産合計	67,200,224	68,201,583

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,636,540	25,624,115
短期借入金	12,531,400	14,890,000
未払法人税等	536,464	758,208
未払消費税等	474,276	450,063
未成工事受入金	9,416,989	9,858,090
完成工事補償引当金	122,639	136,108
その他	1,098,257	926,452
流動負債合計	48,816,567	52,643,038
固定負債		
長期借入金	5,364,000	2,896,000
退職給付引当金	2,632,839	2,661,700
再評価に係る繰延税金負債	4 1,615,913	4 1,607,971
その他	360,709	354,716
固定負債合計	9,973,461	7,520,388
負債合計	58,790,029	60,163,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	3,605,209	3,865,424
自己株式	2,065	2,235
株主資本合計	6,250,990	6,511,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	593,397	27,113
土地再評価差額金	4 1,565,807	4 1,554,233
評価・換算差額等合計	2,159,204	1,527,119
純資産合計	8,410,195	8,038,155
負債純資産合計	67,200,224	68,201,583



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 79,262,712	1 73,411,300
兼業事業売上高	1,159,307	998,073
売上高合計	80,422,020	74,409,374
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	73,147,805	66,897,239
兼業事業売上原価	2 727,765	2 635,303
売上原価合計	73,875,570	67,532,543
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,114,906	6,514,060
兼業事業総利益	431,542	362,770
売上総利益合計	6,546,449	6,876,830
<b>販売費及び一般管理費</b>	3 5,192,656	3 4,736,737
営業利益	1,353,792	2,140,093
<b>営業外収益</b>		
受取利息	22,874	7,559
受取配当金	119,648	111,150
受取保険金	-	53,984
持分法による投資利益	68,682	-
雑収入	42,437	17,164
営業外収益合計	253,642	189,859
<b>営業外費用</b>		
支払利息	266,155	278,084
持分法による投資損失	-	6,933
雑支出	3,055	791
営業外費用合計	269,211	285,810
<b>経常利益</b>	1,338,223	2,044,142
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	4 72,562	4 10,262
投資有価証券売却益	30,460	-
事業分離における移転利益	-	5 791,298
その他	1,056	10,166
特別利益合計	104,080	811,726
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	6 8,171	6 4,030
投資有価証券売却損	22	-
投資有価証券評価損	-	1,430,554
関係会社株式売却損	9,452	-
減損損失	8 232,714	-
訴訟和解金	3,000	582
違約金	96,954	-
その他	7 55,510	7 24,745
特別損失合計	405,825	1,459,912
税金等調整前当期純利益	1,036,479	1,395,956
法人税、住民税及び事業税	540,483	1,111,643
法人税等調整額	13,569	72,889
法人税等合計	554,052	1,038,753
少数株主利益	10,548	-
当期純利益	471,878	357,202

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,086,000	1,086,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,086,000	1,086,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,561,846	1,561,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,561,846	1,561,846
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,495,867	3,605,209
当期変動額		
剰余金の配当	108,564	108,561
当期純利益	471,878	357,202
土地再評価差額金の取崩	253,972	11,573
当期変動額合計	109,341	260,215
当期末残高	3,605,209	3,865,424
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,870	2,065
当期変動額		
自己株式の取得	194	170
当期変動額合計	194	170
当期末残高	2,065	2,235
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,141,844	6,250,990
当期変動額		
剰余金の配当	108,564	108,561
当期純利益	471,878	357,202
土地再評価差額金の取崩	253,972	11,573
自己株式の取得	194	170
当期変動額合計	109,146	260,045
当期末残高	6,250,990	6,511,036

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,809,285	593,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215,887	620,510
当期変動額合計	1,215,887	620,510
当期末残高	593,397	27,113
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,311,835	1,565,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253,972	11,573
当期変動額合計	253,972	11,573
当期末残高	1,565,807	1,554,233
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,121,120	2,159,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	961,915	632,084
当期変動額合計	961,915	632,084
当期末残高	2,159,204	1,527,119
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	585,217	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585,217	-
当期変動額合計	585,217	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,848,181	8,410,195
当期変動額		
剰余金の配当	108,564	108,561
当期純利益	471,878	357,202
土地再評価差額金の取崩	253,972	11,573
自己株式の取得	194	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,547,133	632,084
当期変動額合計	1,437,986	372,039
当期末残高	8,410,195	8,038,155

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,036,479	1,395,956
減価償却費	265,496	321,452
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45,013	48,451
退職給付引当金の増減額（ は減少）	149,705	28,861
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,904	13,469
受取利息及び受取配当金	142,522	118,709
支払利息	266,155	278,084
販売用不動産評価損	85,633	200,628
有形固定資産除売却損益（ は益）	8,148	1,058
投資有価証券売却損益（ は益）	30,438	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,430,554
関係会社株式売却損益（ は益）	<sup>2</sup> 9,452	-
減損損失	232,714	-
事業分離における移転利益	-	<sup>3</sup> 791,298
売上債権の増減額（ は増加）	4,037,038	6,972,989
販売用不動産の増減額（ は増加）	322,500	191,528
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,114,876	870,775
たな卸資産の増減額（ は増加）	48,097	17,331
その他の資産の増減額（ は増加）	349,620	1,191,320
仕入債務の増減額（ は減少）	3,125,604	987,574
未払金の増減額（ は減少）	79,687	62,672
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,063,394	441,101
未払消費税等の増減額（ は減少）	154,780	24,212
その他の負債の増減額（ は減少）	146,466	35,389
持分法による投資損益（ は益）	68,682	6,933
小計	3,037,788	2,962,830
利息及び配当金の受取額	141,210	128,661
利息の支払額	272,413	268,547
法人税等の支払額	869,947	922,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,036,637	4,025,564

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	93,102	107,284
有形固定資産の売却による収入	380	3,707
無形固定資産の取得による支出	222,165	125,546
投資有価証券の取得による支出	1,862	874
投資有価証券の売却による収入	35,449	36,400
貸付けによる支出	20,200	-
事業移転による収入	-	<sup>3</sup> 800,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>2</sup> 1,310,951	-
その他	-	3,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,612,451</b>	<b>602,481</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	626,978	3,095,599
長期借入れによる収入	1,780,000	-
長期借入金の返済による支出	2,473,000	3,205,000
自己株式の取得による支出	194	-
配当金の支払額	108,564	108,561
少数株主への配当金の支払額	1,200	-
その他	-	3,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,429,937</b>	<b>221,609</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )</b>	<b>1,005,751</b>	<b>3,644,692</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,271,696	11,265,945
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 11,265,945	<sup>1</sup> 7,621,252

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社(1社) ケンキー工業株式会社 (連結の範囲の変更) 小田急設備株式会社につきましては、平成20年3月3日に当社が保有する小田急設備株式会社の全株式を小田急電鉄株式会社へ譲渡したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、損益については通期を連結しております。	連結子会社(1社) ケンキー設備工業株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社(1社) 株式会社フラッグス (2) 持分法非適用会社 関連会社(株式会社フラッグスビジョン)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社(1社) 同左 (2) 持分法非適用会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は3月31日で連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法 (なお、未成工事支出金につきましては工事損失引当金により対応しております。) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 棚卸資産 同左  販売用不動産 同左 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左  材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、賃貸事業用倉庫については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得の固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、賃貸事業用倉庫については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、全ての債権について個別に回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、実績繰入率による将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。</p> <p>なお、損失見積額は未成工事支出金から直接控除しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,414,853千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、平成19年6月27日付で、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、現任役員が平成19年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額58,319千円が、固定負債の「その他」に含まれております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、特定の長期大型工事(工期1年を超え、請負金5億円以上)に限り工事進行基準を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「材料貯蔵品」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は17,869千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付による支出」は4,800千円であります。</p> <p>(2) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は170千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 工事損失引当金による損失見積額356,323千円を直接控除しております。</p> <p>2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 156,601千円</p> <p>3 このうち下記のとおり担保に供しています。</p> <p>土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>5 流動資産の「その他」に、親会社株式226,779千円が含まれております。</p>	<p>1 工事損失引当金による損失見積額98,288千円を直接控除しております。</p> <p>2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 149,667千円</p> <p>3 このうち下記のとおり担保に供しています。</p> <p>土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1 工事進行基準による完成工事高は27,006,495千円であります。</p> <p>2 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。</p> <p>兼業事業売上原価 85,633千円</p> <p>3 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 2,749,257千円 退職給付費用 216,176千円 貸倒引当金繰入額 4,480千円</p> <p>研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、69,352千円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 49,178千円</p> <p>6 このうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 1,561千円 機械・運搬具 1,250千円 工具器具備品 5,119千円</p> <p>計 7,931千円</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械・運搬具 239千円</p> <p>7 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>損害賠償金 35,281千円</p> <p>8 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県相模原市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(232,714千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県相模原市	賃貸用資産	土地	<p>1 工事進行基準による完成工事高は33,706,641千円であります。</p> <p>2 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。</p> <p>兼業事業売上原価 200,628千円</p> <p>3 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 2,472,973千円 退職給付費用 247,995千円 貸倒引当金繰入額 51,186千円</p> <p>研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、102,063千円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>商号変更費用精算 9,862千円</p> <p>5 軌道保守管理業の株式会社小田急エンジニアリングへの移転に伴う利益であります。</p> <p>6 このうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 2,338千円 工具器具備品 1,233千円</p> <p>計 3,572千円</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械・運搬具 446千円 工具器具備品 11千円</p> <p>計 457千円</p> <p>7 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>ゴルフ会員権評価損 19,180千円</p>
場所	用途	種類					
神奈川県相模原市	賃貸用資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	-	-	21,720,000
合計	21,720,000	-	-	21,720,000
自己株式				
普通株式(注)	7,027	757	-	7,784
合計	7,027	757	-	7,784

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加757株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,564千円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月28日

## 3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,561千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	-	-	21,720,000
合計	21,720,000	-	-	21,720,000
自己株式				
普通株式(注)	7,784	877	-	8,661
合計	7,784	877	-	8,661

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,561千円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月27日

## 3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,556千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,484,040千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物(預け金)</td> <td style="text-align: right;">9,781,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,265,945千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により小田急設備株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,972,029千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,568千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,746,144千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">160,786千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">580,159千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,083千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">9,452千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小田急設備(株)の株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,970千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小田急設備(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,884,922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,951千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,484,040千円	現金同等物(預け金)	9,781,904千円	現金及び現金同等物	11,265,945千円	流動資産	3,972,029千円	固定資産	143,568千円	流動負債	2,746,144千円	固定負債	160,786千円	少数株主持分	580,159千円	その他有価証券評価差額金	45,083千円	株式売却損	9,452千円	小田急設備(株)の株式売却価額	573,970千円	小田急設備(株)現金及び現金同等物	1,884,922千円	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出	1,310,951千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,621,252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,621,252千円</td> </tr> </table> <p>3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 軌道保守管理業の株式会社小田急エンジニアリングへの移転に伴う資産及び負債の内訳並びに収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,701千円</td> </tr> <tr> <td>事業分離における移転利益</td> <td style="text-align: right;">791,298千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業移転による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,621,252千円	現金及び現金同等物	7,621,252千円	固定資産	8,701千円	事業分離における移転利益	791,298千円	事業移転による収入	800,000千円
現金預金勘定	1,484,040千円																																				
現金同等物(預け金)	9,781,904千円																																				
現金及び現金同等物	11,265,945千円																																				
流動資産	3,972,029千円																																				
固定資産	143,568千円																																				
流動負債	2,746,144千円																																				
固定負債	160,786千円																																				
少数株主持分	580,159千円																																				
その他有価証券評価差額金	45,083千円																																				
株式売却損	9,452千円																																				
小田急設備(株)の株式売却価額	573,970千円																																				
小田急設備(株)現金及び現金同等物	1,884,922千円																																				
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出	1,310,951千円																																				
現金預金勘定	7,621,252千円																																				
現金及び現金同等物	7,621,252千円																																				
固定資産	8,701千円																																				
事業分離における移転利益	791,298千円																																				
事業移転による収入	800,000千円																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における生産設備(車両運搬具及び工 具器具・備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	65,365	37,685	27,680	車両運搬具	42,583	23,863	18,719
工具器具・備品	280,692	116,288	164,404	工具器具・備品	232,665	115,482	117,183
合計	346,058	153,973	192,084	合計	275,249	139,346	135,903
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		56,476千円		1年内		48,470千円	
1年超		135,608千円		1年超		87,432千円	
合計		192,084千円		合計		135,903千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		74,360千円		支払リース料		56,134千円	
減価償却費相当額		74,360千円		減価償却費相当額		56,134千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によって おります。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			



(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,996,991	3,000,982	1,003,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,744,404	2,737,806	6,598
合計		4,741,395	5,738,788	997,393

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
35,449	30,460	22

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	379,831
合計	379,831

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	512,696	783,599	270,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,799,098	2,482,819	316,279
合計		3,311,794	3,266,418	45,375

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
36,400	-	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	336,418
合計	336,418

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について1,430,554千円(時価のある株式1,430,475千円、時価のない株式78千円)減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたって50%超下落の場合は、個々の銘柄ごとに合理的な反証をもって回復可能性を判断し、回復可能性がある場合以外は減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、個々の銘柄ごとに回復可能性の判定の対象とするかどうかを判断し、回復可能性の判定の対象になる場合は合理的な根拠をもって判断し、回復可能性が認められない場合には減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社においては、昭和60年から従業員の定年退職により支給する退職金の一部について適格退職年金制度に移行しております。		1 採用している退職給付制度の概要 同左	
2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)		2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)	
退職給付債務	7,250,748千円	退職給付債務	7,031,833千円
年金資産	2,733,003千円	年金資産	2,017,763千円
未積立退職給付債務	4,517,744千円	未積立退職給付債務	5,014,070千円
会計基準変更時差異の未処理額	1,544,429千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,323,796千円
未認識数理計算上の差異	617,362千円	未認識数理計算上の差異	1,248,420千円
未認識過去勤務債務	276,885千円	未認識過去勤務債務	219,847千円
連結貸借対照表計上額	2,632,839千円	連結貸借対照表計上額	2,661,700千円
退職給付引当金	2,632,839千円	退職給付引当金	2,661,700千円
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		同左	
3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
勤務費用	342,131千円	勤務費用	304,941千円
利息費用	178,037千円	利息費用	177,425千円
期待運用収益	94,726千円	期待運用収益	81,990千円
会計基準変更時差異の費用処理額	227,656千円	会計基準変更時差異の費用処理額	220,632千円
数理計算上の差異の費用処理額	22,176千円	数理計算上の差異の費用処理額	127,176千円
過去勤務債務の費用処理額	75,041千円	過去勤務債務の費用処理額	57,038千円
退職給付費用	600,234千円	退職給付費用	691,147千円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。		同左	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額	期間定額基準	退職給付見込額	同左
の期間配分方法		の期間配分方法	
割引率	2.5%	割引率	2.5%
期待運用収益率	3%	期待運用収益率	3%
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっております。)	過去勤務債務の額の処理年数	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	数理計算上の差異の処理年数	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用不動産評価損 254,633千円	販売用不動産評価損 216,098千円
退職給付引当金超過額 1,069,288千円	退職給付引当金超過額 1,081,623千円
事業用土地評価損 273,661千円	事業用土地評価損 273,661千円
投資有価証券評価損 31,182千円	投資有価証券評価損 610,479千円
ゴルフ会員権等評価損 42,655千円	ゴルフ会員権等評価損 34,531千円
工事損失引当金 145,002千円	工事損失引当金 39,997千円
減損損失 94,700千円	減損損失 94,700千円
その他 302,135千円	その他 344,131千円
繰延税金資産小計 2,213,259千円	繰延税金資産小計 2,695,223千円
評価性引当額 627,198千円	評価性引当額 1,030,003千円
繰延税金資産合計 1,586,060千円	繰延税金資産合計 1,665,220千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 403,995千円	未収配当金 20,360千円
その他 24,409千円	繰延税金負債小計 20,360千円
繰延税金負債小計 428,405千円	繰延税金資産の純額 1,644,860千円
繰延税金資産の純額 1,157,655千円	
平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。 (平成20年3月31日)	平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。 (平成21年3月31日)
流動資産 繰延税金資産 409,516千円	流動資産 繰延税金資産 493,448千円
固定資産 繰延税金資産 748,138千円	固定資産 繰延税金資産 1,151,412千円
上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産 321,144千円	再評価に係る繰延税金資産 321,144千円
評価性引当額 321,144千円	評価性引当額 321,144千円
再評価に係る繰延税金資産合計 - 千円	再評価に係る繰延税金資産合計 - 千円
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債 1,615,913千円	再評価に係る繰延税金負債 1,607,971千円
再評価に係る繰延税金負債の純額 1,615,913千円	再評価に係る繰延税金負債の純額 1,607,971千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 8.2 %	永久に損金に算入されない項目 4.4 %
永久に益金に算入されない項目 1.9 %	永久に益金に算入されない項目 1.4 %
住民税均等割 4.7 %	住民税均等割 3.5 %
特別税額控除 2.0 %	特別税額控除 0.6 %
土地再評価差額金の取崩 11.5 %	土地再評価差額金の取崩 0.6 %
持分法による投資損益 2.7 %	持分法による投資損益 0.2 %
子会社連結除外による影響 21.9 %	評価性引当金 28.8 %
その他 3.9 %	その他 3.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.6 %

## (企業結合関係)

当連結会計期間(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 事業分離

## 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

株式会社小田急エンジニアリング

## (2) 分離した事業の内容

当社の軌道保守管理業

## (3) 事業分離を行った主な理由

小田急グループの鉄道メンテナンス事業の再編に伴い、株式会社小田急エンジニアリングを鉄道施設のメンテナンス事業を担う小田急電鉄株式会社の機能子会社と位置付け、機動的な鉄道メンテナンス体制を確立し、今後ますます高度化する鉄道運行システムの維持管理能力を向上させ、安全性のさらなる充実を図ることを目的として、当社の軌道保守管理業を株式会社小田急エンジニアリングに承継いたしました。

## (4) 事業分離日

平成20年4月1日

## (5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社、株式会社小田急エンジニアリングを承継会社とする分社型吸収分割

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転利益の金額

791,298千円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	8,701千円
資産合計	8,701千円
負債合計	-千円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

項目	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,262,712	1,159,307	80,422,020	-	80,422,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	79,262,712	1,159,307	80,422,020	(-)	80,422,020
営業費用	78,204,686	863,541	79,068,227	(-)	79,068,227
営業利益	1,058,025	295,766	1,353,792	(-)	1,353,792
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	45,233,599	2,656,106	47,889,705	19,310,518	67,200,224
減価償却費	154,233	107,099	261,332	4,163	265,496
減損損失	-	232,714	232,714	-	232,714
資本的支出	405,590	-	405,590	1,640	407,230

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売及び賃貸等に関する事業

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度19,310,518千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、あります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

項目	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,411,300	998,073	74,409,374	-	74,409,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	73,411,300	998,073	74,409,374	(-)	74,409,374
営業費用	71,493,318	775,962	72,269,280	(-)	72,269,280
営業利益	1,917,982	222,110	2,140,093	(-)	2,140,093
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	52,039,755	2,219,284	54,259,040	13,942,542	68,201,583
減価償却費	209,518	105,880	315,398	6,054	321,452
資本的支出	125,685	1,290	126,975	7,088	134,064

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売及び賃貸等に関する事業

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度13,942,542千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において海外売上高がないため該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	小田急電鉄(株)	東京都 渋谷区	60,359,822	鉄道業 不動産事業	被所有 直接 44.0 間接 3.3	兼任 4 出向 1	建設工事 の受注	建設工事の売上	28,774,212	完成工事 未収入金	1,763,415
										未成工事 受入金	2,746,615
							不動産の 賃借	不動産の賃借	192,170	前払費用	16,802
							-	-	-	差入敷金	107,322
							株式の売却	573,970	保証金	10,500	
									未収入金	-	

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

小田急電鉄株式会社は、平成20年3月3日に当社が保有する株式会社小田急エンジニアリングの全株式を取得しております。

当社、小田急電鉄株式会社および大和ハウス工業株式会社は、平成19年12月10日に締結した資本業務提携に関する基本合意書に基づき、平成20年3月11日付で資本業務提携契約を締結いたしました。この資本業務提携契約の締結により、平成20年4月1日に小田急電鉄株式会社が保有する当社株式7,168,000株を大和ハウス工業株式会社へ譲渡しております。これにより、大和ハウス工業株式会社の当社に対する議決権比率は33.1%となり当社のその他の関係会社となります。

なお、小田急電鉄株式会社の当社への議決権比率（直接）は44.0%から10.9%となります。

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．小田急電鉄(株)は支配力基準による親会社であります。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
提出会社 の関連会 社	(株)フラッグス	東京都 新宿区	80,000	不動産事業	所有 直接 43.9	兼任 2 出向 1	-	不動産の賃貸 担保提供	331,455 7,964,640	- -	- -

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 金融機関等からの借入金に対して土地を担保に提供しております。

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	小田急フィナンシャルセンター	東京都新宿区	30,000	金融業 経理代行業	-	兼任2	資金の借入れ 資金の預け入れ	資金の借入れ 支払利息 資金の預け入れ 受取利息	2,052,488 1,448 12,141,885 16,944	- - 預け金 -	- - 9,781,904 -
親会社の子会社	小田急不動産	東京都渋谷区	2,140,000	不動産事業	-	-	建設工事の受注 -	建設工事の売上 電算機等の賃借	2,426,653 76,171	完成工事 未収入金 未払金	1,330,346 6,443

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。  
その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

#### 関連当事者との取引

##### 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大和ハウス 工業㈱	大阪市 北区	110,120,483	住宅事業、 商業建築 事業、 その他事業	被所有 直接 33.1	建設工事の受注 役員の兼任	建設工事の売上	1,810,952	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	86,425 336,961
主要株主	小田急電鉄㈱	東京都 渋谷区	60,359,822	鉄道業 不動産事業	被所有 直接 10.9 間接 3.3	建設工事の受注 不動産の賃借 役員の兼任	建設工事の売上	23,320,869	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	2,267,868 3,225,362
							不動産の賃借	192,170	未収入金 前払費用 差入敷金 保証金	74,527 16,555 108,012

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱フラッグス	東京都 新宿区	80,000	不動産事業	所有 直接 43.9	不動産の賃貸 役員の兼任	建設工事の売上 不動産の賃貸 担保提供	36,611 406,886 7,964,640	完成工事 未収入金 - -	8,720 - -

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 金融機関等からの借入金に対して土地を担保に提供しております。

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	387.35円	1株当たり純資産額	370.23円
1株当たり当期純利益金額	21.73円	1株当たり当期純利益金額	16.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	471,878	357,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	471,878	357,202
期中平均株式数 (株)	21,712,622	21,711,767

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,410,195	8,038,155
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,410,195	8,038,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	21,712,216	21,711,339

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,326,400	12,422,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,205,000	2,468,000	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,073	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,364,000	2,896,000	1.8	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	9,664	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,895,400	17,800,738	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,239,000	1,006,000	486,000	165,000
リース債務	5,073	2,564	1,487	538

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	10,893,319	19,849,674	14,530,389	29,135,990
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	372,910	521,313	856,015	1,357,747
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	217,468	289,220	965,337	815,850
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	10.02	13.32	44.46	37.58

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,463,504	7,050,670
受取手形	870,898	424,235
完成工事未収入金	<sup>3</sup> 19,307,413	<sup>3</sup> 26,843,866
販売用不動産	1,056,221	664,063
未成工事支出金	<sup>1</sup> 7,148,518	<sup>1</sup> 6,664,540
前払費用	<sup>3</sup> 64,403	56,144
繰延税金資産	413,366	495,359
預け金	9,781,904	-
その他	<sup>3</sup> 614,780	1,859,332
流動資産合計	40,721,011	44,058,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,174,089	5,132,200
減価償却累計額	2,958,064	3,052,540
建物(純額)	2,216,024	2,079,660
構築物	326,548	319,930
減価償却累計額	268,612	273,567
構築物(純額)	57,935	46,362
機械及び装置	3,856	3,856
減価償却累計額	3,513	3,576
機械及び装置(純額)	342	279
工具器具・備品	128,133	130,253
減価償却累計額	74,279	89,733
工具器具・備品(純額)	53,854	40,519
土地	<sup>2, 4</sup> 13,746,514	<sup>2, 4</sup> 13,722,626
リース資産	-	17,674
減価償却累計額	-	3,477
リース資産(純額)	-	14,197
有形固定資産計	16,074,671	15,903,645
無形固定資産		
電話加入権	17,269	17,269
ソフトウェア	282,309	275,966
無形固定資産計	299,578	293,235
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 5,641,927	<sup>2</sup> 3,408,894
関係会社株式	89,850	89,850
破産更生債権等	14,029	62,480
繰延税金資産	701,265	1,092,413
その他	<sup>3, 5</sup> 871,825	608,794
貸倒引当金	14,560	63,011
投資その他の資産計	7,304,336	5,199,421
固定資産合計	23,678,586	21,396,302
資産合計	64,399,598	65,454,516

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,586,706	3,070,831
工事未払金	3 20,729,145	3 21,120,280
短期借入金	12,335,000	14,588,000
未払金	3 394,687	3 224,644
未払法人税等	534,077	716,450
未払消費税等	481,642	398,090
未払費用	72,818	78,075
未成工事受入金	3 8,630,726	3 9,493,306
預り金	564,253	562,466
前受収益	31,867	31,867
完成工事補償引当金	122,639	129,893
その他	9,523	12,481
流動負債合計	46,493,087	50,426,387
固定負債		
長期借入金	5,364,000	2,896,000
退職給付引当金	2,519,093	2,541,975
再評価に係る繰延税金負債	4 1,615,913	4 1,607,971
受入敷金保証金	302,390	302,390
その他	55,012	49,686
固定負債合計	9,856,409	7,398,024
負債合計	56,349,496	57,824,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
資本準備金	1,561,846	1,561,846
資本剰余金合計	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
利益準備金	271,500	271,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,150,000
繰越利益剰余金	1,931,878	2,036,643
利益剰余金合計	3,253,378	3,458,143
自己株式	2,065	2,235
株主資本合計	5,899,160	6,103,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	585,134	27,884
土地再評価差額金	4 1,565,807	4 1,554,233
評価・換算差額等合計	2,150,941	1,526,349
純資産合計	8,050,102	7,630,104
負債純資産合計	64,399,598	65,454,516

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1, 2 72,857,436	1, 2 70,084,204
兼業事業売上高	3 1,175,391	3 1,014,775
売上高合計	74,032,828	71,098,980
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	67,161,105	63,792,687
兼業事業売上原価	4 726,669	4 634,479
売上原価合計	67,887,774	64,427,166
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,696,331	6,291,517
兼業事業総利益	448,722	380,296
売上総利益合計	6,145,053	6,671,813
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	148,424	176,880
従業員給料手当	2,587,663	2,419,541
退職給付費用	6 202,842	6 246,309
役員退職慰労引当金繰入額	6 6,049	-
法定福利費	358,846	309,614
福利厚生費	80,835	80,470
修繕維持費	114,701	99,529
事務用品費	123,621	106,649
旅費及び交通費	135,572	115,236
通信費	55,947	42,686
動力用水光熱費	39,646	44,405
調査研究費	31,908	54,471
販売手数料	11,165	5,221
広告宣伝費	37,223	32,397
貸倒引当金繰入額	261	48,851
諸会費	34,761	33,334
交際費	94,958	63,686
寄付金	3,562	12,956
地代家賃	221,017	215,189
減価償却費	57,019	130,430
租税公課	71,263	82,026
保険料	50,897	43,250
雑費	396,503	300,472
販売費及び一般管理費合計	5 4,864,694	5 4,663,613
営業利益	1,280,358	2,008,199



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18,363	7,264
受取配当金	117,563	112,507
受取保険金	-	53,984
雑収入	40,984	16,691
営業外収益合計	176,911	190,448
<b>営業外費用</b>		
支払利息	261,495	272,299
雑支出	3,008	570
営業外費用合計	264,503	272,869
経常利益	1,192,766	1,925,778
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	7 72,437	7 10,262
投資有価証券売却益	30,460	-
関係会社株式売却益	547,970	-
事業分離における移転利益	-	8 791,298
その他	97	6,692
特別利益合計	650,967	808,252
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	9 3,093	9 2,581
投資有価証券評価損	-	1,429,935
減損損失	11 232,714	-
訴訟和解金	3,000	582
違約金	96,954	-
その他	10 55,532	10 20,185
特別損失合計	391,295	1,453,284
税引前当期純利益	1,452,438	1,280,747
法人税、住民税及び事業税	529,000	1,043,000
法人税等調整額	379	64,004
法人税等合計	528,620	978,995
当期純利益	923,818	301,752

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,270,967	9.3	3,337,208	5.2
労務費		4,599,597	6.9	2,464,660	3.9
(うち労務外注費)		(2,073,390)	(3.1)	(834,677)	(1.3)
外注費		47,850,147	71.2	49,792,940	78.0
経費		8,440,393	12.6	8,197,877	12.9
(うち人件費)		(4,793,133)	(7.2)	(4,361,907)	(6.8)
計		67,161,105	100.0	63,792,687	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価		509,694	70.1	420,498	66.3
賃貸原価		216,975	29.9	213,980	33.7
計		726,669	100.0	634,479	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,086,000	1,086,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,086,000	1,086,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,561,846	1,561,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,561,846	1,561,846
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	271,500	271,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,500	271,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	950,000	1,050,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,050,000	1,150,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,470,597	1,931,878
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
剰余金の配当	108,564	108,561
当期純利益	923,818	301,752
土地再評価差額金の取崩	253,972	11,573
当期変動額合計	461,281	104,764
当期末残高	1,931,878	2,036,643
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,692,097	3,253,378
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	108,564	108,561
当期純利益	923,818	301,752
土地再評価差額金の取崩	253,972	11,573
当期変動額合計	561,281	204,764
当期末残高	3,253,378	3,458,143

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,870	2,065
当期変動額		
自己株式の取得	194	170
当期変動額合計	194	170
当期末残高	2,065	2,235
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,338,073	5,899,160
当期変動額		
剰余金の配当	108,564	108,561
当期純利益	923,818	301,752
土地再評価差額金の取崩	253,972	11,573
自己株式の取得	194	170
当期変動額合計	561,086	204,594
当期末残高	5,899,160	6,103,754
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,709,396	585,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124,262	613,018
当期変動額合計	1,124,262	613,018
当期末残高	585,134	27,884
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,311,835	1,565,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253,972	11,573
当期変動額合計	253,972	11,573
当期末残高	1,565,807	1,554,233
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,021,232	2,150,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870,290	624,592
当期変動額合計	870,290	624,592
当期末残高	2,150,941	1,526,349
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,359,305	8,050,102
当期変動額		
剰余金の配当	108,564	108,561
当期純利益	923,818	301,752
土地再評価差額金の取崩	253,972	11,573
自己株式の取得	194	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870,290	624,592
当期変動額合計	309,203	419,997
当期末残高	8,050,102	7,630,104

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法 (なお、未成工事支出金につきましては工事損失引当金により対応しております。)</p>	<p>貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金・不動産事業支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸事業用倉庫については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得の固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、賃貸事業用倉庫については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、全ての債権について個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、実績繰入率による将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。</p> <p>なお、損失見積額は未成工事支出金から直接控除しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,149,523千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、平成19年6月27日付で、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、現任役員が平成19年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額55,012千円が、固定負債の「その他」に含まれております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、特定の長期大型工事(工期1年を超え、請負金5億円以上)に限り工事進行基準を採用しております。</p>	同左
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」は17,869千円であります。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1 工事損失引当金による損失見積額356,323千円を直接控除しております。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供しています。 土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。 また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,763,415千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">16,802千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">107,322千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">526,854千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,367千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">2,746,615千円</td> </tr> </table> <p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 流動資産の「その他」に、親会社株式226,779千円が含まれております。</p>	完成工事未収入金	1,763,415千円	前払費用	16,802千円	未収入金	10,500千円	差入敷金保証金	107,322千円	工事未払金	526,854千円	未払金	7,367千円	未成工事受入金	2,746,615千円	<p>1 工事損失引当金による損失見積額98,288千円を直接控除しております。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供しています。 土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。 また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">95,145千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">588,024千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,082千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">336,961千円</td> </tr> </table> <p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 同左  再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	完成工事未収入金	95,145千円	工事未払金	588,024千円	未払金	5,082千円	未成工事受入金	336,961千円
完成工事未収入金	1,763,415千円																						
前払費用	16,802千円																						
未収入金	10,500千円																						
差入敷金保証金	107,322千円																						
工事未払金	526,854千円																						
未払金	7,367千円																						
未成工事受入金	2,746,615千円																						
完成工事未収入金	95,145千円																						
工事未払金	588,024千円																						
未払金	5,082千円																						
未成工事受入金	336,961千円																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1 工事進行基準による完成工事高は27,006,495千円です。			1 工事進行基準による完成工事高は33,706,641千円です。		
2 このうち関係会社に対する完成工事高は、28,856,410千円です。			2 このうち関係会社に対する完成工事高は、1,847,563千円です。		
3 兼業事業売上高の内訳は次のとおりです。			3 兼業事業売上高の内訳は次のとおりです。		
不動産売上高	458,200千円		不動産売上高	224,355千円	
賃貸収入	717,191千円		賃貸収入	790,419千円	
計	1,175,391千円		計	1,014,775千円	
なお、このうち関係会社に対するものは、349,114千円です。			なお、このうち関係会社に対するものは、425,265千円です。		
4 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。			4 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。		
兼業事業売上原価	85,633千円		兼業事業売上原価	200,628千円	
5 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は69,352千円です。			5 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は102,063千円です。		
6 退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額は、下記のとおり配賦しております。			6 退職給付費用は、次のとおり配賦しております。		
区分	退職給付費用 (千円)	役員退職慰労 引当金繰入額 (千円)	販売費及び一般管理費	246,309千円	
販売費及び一般管理費	202,842	6,049	完成工事及び未成工事	415,812千円	
完成工事及び未成工事	345,226	-	計	662,122千円	
計	548,069	6,049			
7 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。			7 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。		
貸倒引当金戻入益	49,178千円		商号変更費用精算	9,862千円	
9 このうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりです。			8 軌道保守管理業の株式会社小田急エンジニアリングへの移転に伴う利益です。		
建物	1,310千円		9 このうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりです。		
構築物	250千円		建物	2,108千円	
機械及び装置	1,026千円		構築物	230千円	
工具器具・備品	505千円		工具器具・備品	242千円	
計	3,093千円		計	2,581千円	
10 このうち主なものは次のとおりです。			10 このうち主なものは次のとおりです。		
損害賠償金	35,281千円		ゴルフ会員権評価損	14,800千円	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>11 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県相模原市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（232,714千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県相模原市	賃貸用資産	土地	
場所	用途	種類					
神奈川県相模原市	賃貸用資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	7,027	757	-	7,784
合計	7,027	757	-	7,784

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加757株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	7,784	877	-	8,661
合計	7,784	877	-	8,661

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における生産設備(車両運搬具及び工具器具・備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	6,450	3,133	3,317	車両運搬具	3,270	872	2,398
工具器具・備品	280,692	116,288	164,404	工具器具・備品	232,665	115,482	117,183
合計	287,142	119,421	167,721	合計	235,935	116,354	119,581
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		48,139千円		1年内		41,759千円	
1年超		119,581千円		1年超		77,821千円	
合計		167,721千円		合計		119,581千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		61,529千円		支払リース料		48,092千円	
減価償却費相当額		61,529千円		減価償却費相当額		48,092千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用不動産評価損 254,633千円	販売用不動産評価損 216,098千円
退職給付引当金超過額 1,025,119千円	退職給付引当金超過額 1,034,431千円
事業用土地評価損 273,661千円	事業用土地評価損 273,661千円
投資有価証券評価損 31,010千円	投資有価証券評価損 610,258千円
ゴルフ会員権等評価損 40,888千円	ゴルフ会員権等評価損 30,974千円
工事損失引当金 145,002千円	工事損失引当金 39,997千円
減損損失 94,700千円	減損損失 94,700千円
その他 292,825千円	その他 333,157千円
繰延税金資産小計 2,157,841千円	繰延税金資産小計 2,633,279千円
評価性引当額 620,515千円	評価性引当額 1,025,145千円
繰延税金資産合計 1,537,325千円	繰延税金資産合計 1,608,133千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 398,284千円	未収配当金 20,360千円
その他 24,409千円	繰延税金負債小計 20,360千円
繰延税金負債小計 422,694千円	繰延税金資産の純額 1,587,773千円
繰延税金資産の純額 1,114,631千円	
平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。 (平成20年3月31日)	平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。 (平成21年3月31日)
流動資産 繰延税金資産 413,366千円	流動資産 繰延税金資産 495,359千円
固定資産 繰延税金資産 701,265千円	固定資産 繰延税金資産 1,092,413千円
上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産 321,144千円	再評価に係る繰延税金資産 321,144千円
評価性引当額 321,144千円	評価性引当額 321,144千円
再評価に係る繰延税金資産合計 -千円	再評価に係る繰延税金資産合計 -千円
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債 1,615,913千円	再評価に係る繰延税金負債 1,607,971千円
再評価に係る繰延税金負債の純額 1,615,913千円	再評価に係る繰延税金負債の純額 1,607,971千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 5.3 %	永久に損金に算入されない項目 4.4 %
永久に益金に算入されない項目 1.3 %	永久に益金に算入されない項目 1.5 %
住民税均等割 3.3 %	住民税均等割 3.7 %
特別税額控除 1.3 %	特別税額控除 0.6 %
土地再評価差額金の取崩 8.2 %	土地再評価差額金の取崩 0.6 %
評価性引当額 0.5 %	評価性引当額 31.6 %
その他 2.6 %	その他 2.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.4 %

## (企業結合関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 事業分離

## 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

株式会社小田急エンジニアリング

## (2) 分離した事業の内容

当社の軌道保守管理業

## (3) 事業分離を行った主な理由

小田急グループの鉄道メンテナンス事業の再編に伴い、株式会社小田急エンジニアリングを鉄道施設のメンテナンス事業を担う小田急電鉄株式会社の機能子会社と位置付け、機動的な鉄道メンテナンス体制を確立し、今後ますます高度化する鉄道運行システムの維持管理能力を向上させ、安全性のさらなる充実を図ることを目的として、当社の軌道保守管理業を株式会社小田急エンジニアリングに承継いたしました。

## (4) 事業分離日

平成20年4月1日

## (5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社、株式会社小田急エンジニアリングを承継会社とする分社型吸収分割

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転利益の金額

791,298千円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	8,701千円
資産合計	8,701千円
負債合計	- 千円

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	370.76円	1株当たり純資産額	351.43円
1株当たり当期純利益金額	42.55円	1株当たり当期純利益金額	13.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	923,818	301,752
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	923,818	301,752
期中平均株式数 (株)	21,712,622	21,711,767

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他 有価証券	大日本印刷株式会社	1,686,000.00		
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	992,500.00		
		旭化成株式会社	896,000.00		
		小田急電鉄株式会社	318,175.00		
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,700.00		
		東京電力株式会社	46,800.00		
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	355,000.00		
		首都圏新都市鉄道株式会社	2,000.00		
		三菱電機株式会社	200,000.00		
		株式会社横浜銀行	132,000.00		
		住友信託銀行株式会社	146,000.00		
		東映株式会社	101,000.00		
		江ノ島電鉄株式会社	140,000.00		
		全日本空輸株式会社	104,000.00		
		東海自動車株式会社	322,500.00		
		丸紅株式会社	63,000.00		
		株式会社伊予銀行	15,000.00		
		東京瓦斯株式会社	20,000.00		
		東日本建設業保証株式会社	12,000.00		
		他22銘柄	65,305.50		
		計		5,685,980.50	3,408,894



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,174,089	8,956	50,844	5,132,200	3,052,540	138,437	2,079,660
構築物	326,548	-	6,618	319,930	273,567	9,798	46,362
機械及び装置	3,856	-	-	3,856	3,576	63	279
工具器具・備品	128,133	9,519	7,400	130,253	89,733	20,228	40,519
土地	13,746,514	-	23,887	13,722,626	-	-	13,722,626
リース資産	-	17,674	-	17,674	3,477	3,477	14,197
有形固定資産計	19,379,141	36,150	88,750	19,326,541	3,422,895	172,006	15,903,645
無形固定資産							
電話加入権	17,269	-	-	17,269	-	-	17,269
ソフトウェア	286,737	57,550	-	344,287	68,321	63,893	275,966
無形固定資産計	304,006	57,550	-	361,556	68,321	63,893	293,235

(注) 1. ソフトウェアの主な当期増加額は、新会計システムの取得によるものであります。

2. リース資産の主な当期増加額は、社用車等の取得によるものであります。

3. 建物、構築物、工具器具・備品の主な当期減少額は、軌道保守管理業の株式会社小田急エンジニアリングへの移転に伴うものであります。

4. 土地の当期減少額は海老名市への土地収用による譲渡であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,560	48,851	-	400	63,011
完成工事補償引当金	122,639	129,893	122,639	-	129,893
工事損失引当金	356,323	98,288	356,323	-	98,288

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	500
預金	
当座預金	5,661,691
普通預金	1,388,479
預金計	7,050,170
計	7,050,670

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社東映建工	149,995
株式会社DNPファシリティサービス	81,618
日本インター株式会社	32,287
鉄建建設株式会社	24,088
株式会社鴻池組	23,612
その他	112,634
計	424,235

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	155,858
平成21年5月	88,653
平成21年6月	91,972
平成21年7月	87,751
計	424,235

## (八) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小田急電鉄株式会社	2,267,868
株式会社丸本組	987,840
小田急不動産株式会社	778,730
大日本印刷株式会社	666,927
株式会社小田急百貨店	533,580
その他	21,608,919
計	26,843,866

## (b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成21年3月期計上額	26,115,412
平成20年3月期以前計上額	728,454
計	26,843,866

## (二) 販売用不動産

所在地	面積 (㎡)	金額 (千円)	うち土地金額 (千円)
北海道	土地 4,107.51	1,445	1,445
栃木県	土地 1,318.00	4,639	4,639
神奈川県	土地 11,518.61	88,979	88,979
愛知県	土地 373.19 建物 384.94	48,571	45,886
岐阜県	土地 3,030.00	38,740	38,740
沖縄県	土地 9,869.52 建物 164.58	481,687	453,361
計	土地 30,216.83 建物 549.52	664,063	633,053

## (ホ) 未成工事支出金

前期末残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
7,148,518	63,308,709	63,792,687	6,664,540

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	567,021千円
労務費	149,145千円
外注費	4,626,353千円
経費	1,322,019千円
計	6,664,540千円

## 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日立アプライアンス株式会社	298,194
須賀工業株式会社	230,671
新菱冷熱工業株式会社	207,458
三井物産スチール株式会社	138,547
世紀東急工業株式会社	131,995
その他	2,063,964
計	3,070,831

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	825,875
平成21年5月	1,203,930
平成21年6月	493,943
平成21年7月以降	547,081
計	3,070,831

## (口) 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社浅沼組	1,776,318
ケンキー設備工業株式会社	588,024
新菱冷熱工業株式会社	197,956
株式会社弘電社	177,443
三国建設株式会社	136,695
その他	18,243,842
計	21,120,280

## (ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,791,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,791,000
中央三井信託銀行株式会社	1,632,000
住友信託銀行株式会社	1,632,000
その他	5,742,000
計	14,588,000

## (二) 未成工事受入金

前期末残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
8,630,726	66,657,619	65,795,040	9,493,306

## (ホ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	441,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	441,000
中央三井信託銀行株式会社	479,000
住友信託銀行株式会社	479,000
その他	1,056,000
計	2,896,000

## (3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 電子公告は、当社のホームページに掲載し、アドレスは次のとおりであります。

<http://www.daiwaodakyu.co.jp/koukoku/>

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第71期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

小田急建設株式会社

取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員 公認会計士 宮原 敏夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 永野 敬 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

大和小田急建設株式会社

取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員 公認会計士 永野 敬 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和小田急建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和小田急建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

小田急建設株式会社

取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員 公認会計士 宮原 敏夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 永野 敬 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

大和小田急建設株式会社

取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員 公認会計士 永野 敬 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和小田急建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。